

I. 千客万来都市 OSAKA プランに沿った事業の推進

1. 中小企業の成長分野参入を支援する大阪・関西全体の「戦略プロジェクト」の推進

(1) 旅游都市化推進プロジェクト

○大阪城周辺の魅力向上

地域活性化総合特区として「大阪城公園観光拠点特区」を大阪市と共同で9月に政府へ申請したが、今回は指定されなかった。一方、国土交通省から先導的官民連携支援事業における調査を8月に受託。「大阪城公園パークマネジメント事業」や、「もと市立博物館などの民間活用事業」について調査し、その結果を3月に取りまとめた。また、土居年樹本会議所ツーリズム振興委員長が、大阪市の「大阪城の歴史文化遺産を活かした観光魅力の検討会」の委員に就任し、中・長期的な大阪城公園の整備・活用方針である「(仮称)大阪城観光拠点化基本計画」の取りまとめに協力したほか、大阪城公園で実施されるイベントに多方面から協力した。

[成果・実績]大阪城・上町台地エリア魅力創出実行委員会(本会議所、大阪市などで構成)で「大阪城 城灯りの景(え)」を8月に開催し、5万1,504人が来場した。また、前年度に引き続き「大阪城天守閣復興80周年記念プロジェクト」として「大阪城公園 迎賓館ウエディング80」などを実施したほか、大阪城を舞台にした映画「プリンセス トヨトミ」の大阪プレミアイベントを5月に開催した。

○水都の魅力向上に向けた取り組み

水都の新たな観光拠点の創出を目指し、7月から大阪市とともに大阪市中央卸売市場(本場)とその周辺地域の活性化策を検討した。また、行政や経済界、市民などオール大阪で進める「水都大阪フェス2011」に参画(10～11月)し、水辺の飲食店を舟で巡る「大阪水辺バル」や、川から船で川床へ直接アクセスできる「北浜テラス船着場プロジェクト」などを実施した。加えて、水都ブランドの向上を目指し、11月に大阪はじめ全国7都市が集う「全国水都フォーラム」を初めて開催するとともに、各「川の駅」や首都圏での水都の魅力プロモーションに取り組んだ。

[成果・実績]「大阪水辺バル」には、飲食店90店舗が参加し、延べ約9,000人が来店した。また、「全国水都フォーラム」を機に、全国的な情報交換組織の設立に取り組むことになった。3月には、大阪市中央卸売市場周辺を水都大阪の新たな観光拠点として活性化するための調査報告書を取りまとめ、実証実験として「天下の台所 ぎこばの朝市」を開催した。



大阪市中央卸売市場周辺を新たな観光拠点とするため、3月に実証実験として実施した「天下の台所 ぎこばの朝市」には、約2,100人が来場し、全国から大阪に集まった多様な食の魅力の水辺で味わった。

○インバウンドによる買物消費拡大事業の実施

中国の国慶節(10月)と春節(12～1月)の時期に、外国人観光客による買物消費を喚起するため「関西メガセール」を大阪市などと協働で実施した。また、買物観光魅力強化エリアと位置づけた「船場～なんば」「天王寺・あべの」両地域の小売店など3,073店を対象に中国人観光客の買物動向や対応状況を9～11月に調査した。さらに、小売業、飲食業などで中国人観光客の接遇に役立つノウハウ資料として、「了解中国！」と題したガイドブック、指差しシート(小売店編・飲食店編)、ショートムービーを11月に作成。同資料を活用し、商店街などで出前セミナーを開催した。加えて、大阪における百貨店や商業施設の新設・増床と外国人観光客が地域商業に及ぼす影響をテーマに「旅游都市・大阪シンポジウム」を12月に開催した。そのほか、小売店などにおける外国人観光客の受け入れ先進事例をまとめた冊子「旅游都市・大阪ガイドブック」を3月に発行した。

[成果・実績]「関西メガセール」には、京阪神エリアで延べ182商業施設、10,000店が参加。「旅游都市・大阪シンポジウム」には、企業や行政関係者など567人が参加。「中国人観光客に関するアンケート」には、58商業組織731店より回答があり、結果を調査先にフィードバックするとともに先進事例を「旅游都市・大阪ガイドブック」で紹介した。また、「了解中国! 出前セミナー」は、計11商業組織で延べ19回開催し、延べ574人が受講した。



小売業、飲食業などで中国人観光客の接遇に役立つノウハウ資料として、「了解中国！」と題したガイドブック、指さしシート(小売店編・飲食店編)、ショートムービーを作成。同資料を活用し、商店街や百貨店、ショッピングセンターなどで「了解中国！出前セミナー」を開催した。

OSAKA STYLING EXPO 2011 の実施

大阪スタイリングエキスポ実行委員会(事務局：本会議所、会長：外海達本会議所繊維部会長)は、リビング(住)とファッション(衣)の2部門で「OSAKA STYLING EXPO 2011」を9月に開催した。「大阪らしいライフスタイル」という切り口で、大阪に縁のある各部門の第一人者(STYLING EDITOR)が自身の感性を生かしてライフスタイル関連アイテムを選定・編集し、様々なイベントやホームページなどを通じて披露した。リビング(住)部門では、展示・販売イベントを開催。ファッション(衣)部門では、クリエイターや市内商業施設などから応募・提案のあったファッションアイテムをコーディネートした「OSAKA STYLING」ノミネートルック(20体)や学生コンテストの作品(20体)を発表し、一般消費者などによる人気投票(総投票数1万3,185票)でグランプリを決定するとともに、大阪市役所でファッションショーを開催して結果発表を行った。

[成果・実績] 一般消費者や業界関係者など、延べ3,807人が来場した。



9月に開催した「OSAKA STYLING EXPO2011」のファッション(衣)部門では、クリエイターや市内商業施設などから応募・提案のあった「OSAKA STYLING」ノミネートルックや学生コンテストの作品を発表し、一般消費者による人気投票などでグランプリを決定した。

○「食の都・大阪」推進事業の実施

「食の都・大阪」推進会議(代表：小嶋淳司本会議所副会頭・(社)大阪外食産業協会相談役、松本孝ミナミまち育てネットワーク執行役)は、「飲食店で提供できる大阪らしい料理・デザート」をテーマにした料理コンテスト「第2回食の都・大阪グランプリ」と、著名シェフの対談「世界のお客様に応えるおもてなしとメニューづくり」を11月に開催した。2～3月には、大阪市が加盟する世界のグルメ都市ネットワーク「デリス」の事業として大阪市と共催で「デリス・レストランウィーク」を府内39店舗で開催し、「食の都・大阪グランプリ」入賞作品料理を一般向けに提供した。そのほか、飲食店の独立開業の支援、大阪の新定番土産の企画・試作などを行った。

[成果・実績] 「食の都・大阪グランプリ」(応募総数218作品)は応募者の88%が「同コンテストを機に応募料理(新商品)を考案」、67%が「料理人としてのスキルアップに役立った」と回答。「デリス・レストランウィーク」は参画飲食店全体での総売上高は100万8,425円、来客数は延べ1,772人、うち新規顧客数は延べ769人に上った。

○都心再生の支援

平成24年以降に大阪都心の再開発拠点が相次いでオープンするにあわせて、大阪圏外から都心への集客・企業誘致を促進するため、『千客万来都心』形成に関する意見交換会を10月に発足させた。

[成果・実績] 再開発が進むキタ、中之島、ミナミ、あべのの4拠点の主要事業者10社と大阪市をメンバーに、拠点連携によるプロモーションやイベントの実施、拠点相互のアクセス改善など、国内外からの企業集積・観光客誘致を強化するための方策を検討した。

○インバウンド拡大等に対する支援

東日本大震災と原発事故による風評被害を払拭するため、「関西から“ありがとう”キャンペーン」(7～9月)や、アジアのメディア・旅行会社を招聘した「元気な大阪・関西」PR事業(7月)を国土交通省近畿運輸局、大阪市などの関係機関と連携して実施した。また、中国からのインセンティブ(報奨)旅行を誘致するため、11月にガイドブックを作成し、旅行会社、中国企業に配布した。加えて、クルーズ客船の誘致支援として、10月には臨時土産物店の開設や英語ツアーを実施。そのほか、京都・神戸・奈良・和歌山・大津の関西6商工会議所で連携して関西周遊モデルルートを策定し、次年度の訪中トッププロモーション実施に向けた検討を行った。

[成果・実績] 「関西から“ありがとう”キャンペーン」には72施設・企業が参画、「元気な大阪・関西」PR事業には韓国19人、中国20人、台湾19人、香港19人の総勢74社・77人が参加した。クルーズ客船入港時の臨時土産物店では533人が計約500万円の買い物をした。

○大阪ナイトカルチャー事業

「初心者のための上方伝統芸能ナイト」が10月に通算100回を迎えたことを記念し、10～12月に記念公演を6回実施した。そのうち、11月には全編英語公演を初開催したほか、クルーズ客船「クイーン・メリー2」の大阪寄港にあわせて3月にも同公演を再演した。また、観光資源として注目されるレトロ建築を活用した夜型イベント「大大阪レトロナイト」が8月に通算100回を迎えたことを記念し、大阪市内レトロ建築37カ所を対象とした写真・イラストコンテストを実施。優秀作品を題材とした絵ハガキを作成したほか、同コンテストの入賞作品を含む約40作品を本会議所、大阪市役所など3カ所で展示した。

[成果・実績]「初心者のための上方伝統芸能ナイト」は年間21公演に延べ1,764人が参加した。「大大阪レトロナイト」は年間40イベントに延べ3,390人が参加した。写真・イラストコンテストには総数465作品(写真385作品、イラスト80作品)の応募があった。

○九州新幹線を活用した西日本活性化研究会

九州新幹線の全線開業を契機に、京阪神と九州との連携を強化し、観光・インバウンド振興はもとより、両地域の強みを生かした技術・商品開発など、幅広い分野での交流を活性化するため、京阪神と九州の主な商工会議所(計11会議所)が連携して「九州新幹線を活用した西日本活性化研究会」を設置した。また、同研究会に参画する各会議所の会員企業を対象に、両地域の企業間交流などに関する調査を10～11月に実施した。さらに、同調査結果などをもとに、「西日本の連携強化による経済活性化に関する要望」を3月に取りまとめた。

[成果・実績]各地会頭による懇談会を9月に、各地専務理事による研究会を8月と3月に開催した。また、「西日本の連携強化による経済活性化に関する要望」を3月に政府関係機関などに建議するとともに、今後それぞれに取り組む連携促進のための自主事業のメニューを広く公表した。

○なにわなんでも大阪検定の実施

大阪が持つ歴史・文化の奥深さを再発見し、多様な大阪の魅力を知る機会を提供するため、行政や観光振興団体、大学コンソーシアムなど8者ととも、7月に第3回「なにわなんでも大阪検定」を実施した。



[成果・実績]第3回検定試験には3,514人が申し込み、うち3,154人が受験した。受験要項や問題公募など、検定関連のプレスリリースを6回行い、大阪検定告知のため、主催事業を18回行った。また、第4回検定試験(平成24年7月1日実施)の受験要項を策定した。各種広報活動の結果、新聞、テレビ、ラジオ、雑誌などで376回(新聞連載企画含む)報道された。



7月に実施した第3回「なにわなんでも大阪検定」には、3,514人が申し込んだ。受験者からは、「大阪のことをもっと知りたくなった」といった声が聞かれた。

(2)メディカル・ポリス形成プロジェクト

○国際メディカル・ポリスの創成

政府の新成長戦略の柱と位置付けられる国際戦略総合特区を関西一体で共同申請するため、地方自治体、経済界で幹事会などを開催し調整を行った(4月から計10回)。各団体代表で構成する地域協議会の合意を得て、京都府、大阪府、兵庫県、京都市、大阪市、神戸市が「関西イノベーション国際戦略総合特区」を9月に政府に共同申請した。本特区は「国際競争力向上のための“イノベーションプラットフォーム”(実用化・市場づくりを目指したイノベーションを次々に創出する仕組み)の構築」を目標とし、将来の市場を見据え、かつ関西が強みを有する6つの分野(医薬品、医療機器、先端医療技術(再生医療など)、先制医療、バッテリー、スマートコミュニティ)を重点ターゲットとした。

[成果・実績]地域協議会には佐藤茂雄本会議所会頭が委員として参画した。「関西イノベーション国際戦略総合特区」は国際戦略総合特区として12月に認定された(全国では計7カ所)。また、1月には、医療機器分野における産学連携の説明会を開催し、177人が参加した。

○経済産業省「平成23年度課題解決型医療機器開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業」における医工連携推進支援事業

中小企業や異業種ものづくり企業の力を活用し、医療現場における課題解決に資する医療機器の開発・改良の支援を行う経済産業省「平成23年度課題解決型医療機器開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業」のうち「医工連携推進支援事業」を受託・実施した。

[成果・実績]全国の医療現場から収集した課題・ニーズ153件のうち有望案件10件を抽出。有望案件と企業との出会いの場として「医工連携推進シンポジウム」を東京・大阪・福島で同時開催(10月)し、案件毎に最適な企業とマッチングした結果、10件のコンソーシアムに39社が参加した。

○医療関係機関を核とした食、住サービス産業の新ビジネス創出

幅広い医療機関との連携に向けた情報収集を行い、国立循環器病研究センターからアイデア提示された案件と企業とのマッチングを行った。また、大阪発の新たな製品や新ビジネスの創出、企業とのマッチング促進を目的に、大阪市などと共催で「大阪オープン・イノベーションマッチング会」を開催し、大阪府内を中心とした大学・研究機関の研究成果をもとに、参加企業に対し共同研究を呼び掛けた(11・3月)。

[成果・実績]国立循環器病研究センターからの連携希望案件について企業とのマッチングを1件仲介した。また、「大阪オープン・イノベーションマッチング会」の11月は「睡眠」をテーマに開催し、大学・研究機関からの7案件に対し企業とのマッチングを18件実施、3月は「香り」をテーマに開催し、6案件に対し25件のマッチングを実施した。

○次世代医療システム産業化フォーラム2011の運営

本会議所では、平成15年から「次世代医療システム産業化フォーラム」を設置し、産学医、産産が連携した医療・バイオ機器などの開発を推進している。本年度は幅広い分野、業種の企業182社と69の大学・研究機関・医療機関などが参加し、5～3月にフォーラムの定例会を9回と特別例会を3回開催した。例会では、研究者、医療関係者から企業に対し56件の共同開発提案がなされ、提案者と関心企業が医療・バイオ機器の製品化を目指して共同開発を検討する「産学医個別ミーティング」が55件設置された。また、9月に米国・ミネソタ州知事との懇談会を実施したほか、アジアにおけるバイオ先進国であるシンガポールとの連携を目的とした視察ツアーを派遣するとともに、同国科学技術庁長官を招いたイベント

「シンガポールにおける科学技術政策と日星間における連携の可能性」を開催した。さらに、11月には、米国ミネソタで開催される国際医療機器展示会「MD&M Minneapolis」への出展や現地視察、個別商談を目的に、米国・ミネソタ州へのミッションを派遣したほか、ドイツで開催される世界最大の医療機器展示会「MEDICA」への出展支援を行った。2月には、「World Forum for Medical Device in Kansai 2012～医療機器、診断機器、計測分析機器 開発促進のための国際フォーラム・イン・関西」を開催した。

[成果・実績]平成15年のフォーラム設置以来、既に421案件について共同開発が検討され、成功事例も生まれている(本年度実績:事業化案件3件、試作品開発案件4件、共同研究・開発案件14件)。例会では大手医療機器企業による他社との協業提案がなされ、BtoB ビジネスミーティングを23件実施した。シンガポールへのツアーには5人が参加したほか、科学技術庁長官来阪イベントには国内外から118人が参加した。また、米国・ミネソタ州へのミッションには延べ41人が参加し、

「MEDICA」には10社が出展した。「World Forum for Medical Device in Kansai 2012」には2日間で延べ500人超が参加した。

○創薬シーズ・基盤技術アライアンスネットワークの運営

製薬会社は、国内外で生み出される創薬シーズ(医薬候補物質)や創薬の基盤技術を取り込むため、オープンイノベーションに向けた体制構築を進めている。そこで、「創薬シーズ・基盤技術アライアンスネットワーク(Drug Seeds Alliance Network Japan:DSANJ)」では、創薬案件を持つ組織からの提案を積極的に募集し、製薬企業などとのマッチングを推進した。また、事務局が独自に案件を評価し、優れた創薬シーズ・基盤技術を疾患テーマ毎に集めて製薬企業とマッチングする「DSANJ 疾患別商談会」を大阪医薬品協会と5回(8・1・2月)共催した。

[成果・実績]「創薬シーズ・基盤技術アライアンスネットワーク」では、参加企業60社239人に対して985件の案件を紹介した。また、「DSANJ 疾患別商談会」では、203組織から案件を受け付け、532件をマッチングした結果、16件が成約した。



<創薬シーズ・基盤技術アライアンスネットワークのホームページ>

(3)水・インフラ輸出拠点化プロジェクト

○関西・アジア 環境・省エネビジネス交流推進フォーラム 水分科会の運営

4月、「水ビジネス」への進出を目指す企業を支援するプラットフォームとして、近畿経済産業局が運営する「関西・アジア 環境・省エネビジネス交流推進フォーラム」の中に「水分科会」を設置し、同局とともに事務局を務めた。同月に開催した「水分科会キックオフセミナー」を皮切りに、①大阪・関西地域の水関連技術のPR②水ビジネスに関する各種情報の提供③海外とのビジネス交流・商談の機会提供④海外案件の受注に向けた企業間マッチングの支援——などに取り組んだ。

①大阪・関西地域の水関連技術のPR

水分科会として「中小企業総合展 in Kansai」(5月)「シンガポール国際水週間(SIWW)2011『水エキスポ』」(7月)「グリーン産業開発支援国際展2011」(11月)に出展して活動内容を紹介したほか、共同出展企業とともに大阪・関西の優れた水関連技術をPRした。

[成果・実績]展示会へは延べ19社・団体が出展、商談件数は71件に上った。



世界最大級の展示会「シンガポール水エキスポ」では、水分科会のメンバー企業など9社と大阪市が、世界各国からの来場者に対し、大阪・関西の官民における優れた水関連技術をPRした。

②水ビジネスに関する各種情報の提供

4月の「水分科会キックオフセミナー」以降、9・2月に例会を開いたほか、12月には、メンバー企業間の事業連携の促進を目指した“マッチング事業”キックオフミーティングを開催した。また、アジア地域における水ビジネスのニーズなどの情報を提供する「アジア環境ビジネスセミナー」や「水ビジネス・シンポジウム in 関西」など、計5回のセミナー・シンポジウムを実施した。

[成果・実績]水分科会への登録メンバー企業は123社に上り、例会やセミナーには延べ1,344人が参加した。

③海外とのビジネス交流・商談の機会提供

水分科会メンバー企業で構成するビジネスミッションをタイ(6月)、中国広東省(7月)、ベトナム(2月)に派遣し、現地政府関係機関との意見交換会や現地企業との商談会を実施した。また、中国遼寧省(9月)、同広東省(12月)からの訪日ミッションを受け入れ、関西企業との商談会や大阪府内の水関連企業などの視察会を実施した。

[成果・実績]海外派遣ミッション(3回実施)には合計で25社が参加、343件の商談があり、うち成約4件、成約見込み39件となった。また、中国からのミッションでは計36人が来日した。



2月、ベトナムへビジネスミッションを派遣。現地政府との意見交換会のほか、現地企業との商談会を実施した。現地のニーズを把握し今後のビジネス展開を考える機会となった。

④海外案件の受注に向けた企業間マッチングの支援

水処理技術を研究する大阪工業大学に委託し、大阪・関西地域における主要水関連企業(水分科会メンバー企業中心)の技術・製品情報を把握する調査を8月に実施した。

[成果・実績]同調査をもとに、「水分科会メンバー企業の技術データベース」を整備した。

○大阪市 水・環境ソリューション機構への参画

大阪市が4月に設置した「大阪市 水・環境ソリューション機構(Osaka city Water & Environment Solutions Association、略称OWESA)」に参画し、佐藤茂雄本会議所会頭、平松邦夫大阪市長(当時)のトップセールスなどでOWESAが発掘した海外からの発注案件を「水分科会」につなぎ、大阪市と企業チームの連携による水関連インフラ事業の受注促進を図った。

[成果・実績]運営会議・幹事会(2回)に参加。また、同機構主催の「OWESAフォーラム」(10月)に参加し、水分科会メンバー企業6社が技術プレゼンテーションを実施した。

(4) 環境・新エネルギー産業の研究開発拠点化プロジェクト

○関西イノベーション国際戦略総合特区の申請

政府の新成長戦略の柱と位置付けられる国際戦略総合特区を関西一体で共同申請するため、地方自治体、経済界で幹事会などを開催し調整を行った(4月から計10回)。各団体代表で構成する地域協議会の合意を得て、京都府、大阪府、兵庫県、京都市、大阪市、神戸市が政府に対し「関西イノベーション国際戦略総合特区」を9月に政府に共同申請した(本特区の重点ターゲットには、バッテリー、スマートコミュニティを含む)。

[成果・実績]地域協議会には佐藤茂雄本会議所会頭が委員として参画した。「関西イノベーション国際戦略総合特区」は国際戦略総合特区として12月に認定された(全国では7カ所)。

OMoTto OSAKA フォーラム(もっと大阪)事業の実施

省エネ・創エネ、環境先進対応など、環境・エネルギーのより広い分野で、大企業と中堅・中小企業の優れた技術・ノウハウを結びつけ、新たな機器開発を促進する“開発型プラットフォーム”として「MoTto OSAKA フォーラム」を運営した。

[成果・実績]例会を3回(7・9・2月)開催、延べ6社の大手企業が提示する技術課題に対して、中堅・中小企業が自社技術・商品で解決提案を行う個別面談“ビジネスミーティング”を開催し、延べ74件の商談が行われた。



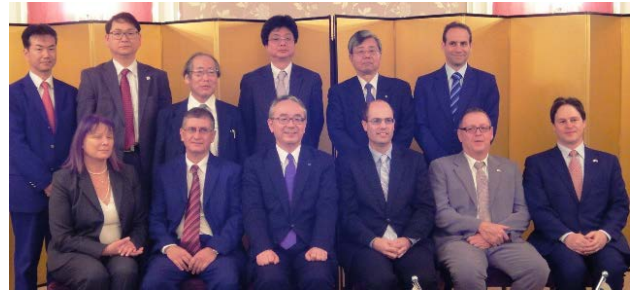
大企業と中堅・中小企業の優れた技術・ノウハウを結びつけ、新たな機器の開発促進を目的に、「MoTto OSAKA フォーラム」の例会を開催。9月例会では大阪ガス㈱が中堅・中小企業に対し、技術ニーズを発表した。

○近畿経済産業局の次世代電子・エネルギー技術産業ナンバーワン戦略プロジェクト(Project NEXT)との連携

近畿経済産業局の「次世代電子・エネルギー技術産業ナンバーワン戦略プロジェクト(Project NEXT)」のうち、関西の中小企業と海外企業との連携を促進させる「グローバル・コネクト・プログラム(GCP)」事業の事務局運営を担当した。米国シリコンバレーにある「日米ビジネスイニシアティブ(JABI)」(10月)や「イスラエル産業貿易労働省(MOITAL)」(2月)との業務提携をはじめ、海外ミッションの受け入れ、海外展示会への出展など、関西の中小企業の海外展開支援事業を精力的に実施した。また、IT・情報家電関連産業の振興を目的に、国内外の中小ベンチャー企業・研究機関からのビジネス・技術提案を一括して受け付け、関西の電機・情報・通信関連企業につなぐ仕組みである「情報家電ビジネスパートナーズ(DCP)」事業と本事業を連携し、相乗効果を図った。

[成果・実績]中小企業の海外展開を支援するために、海外展開相談会を1回(2月)、海外企業との個別商談会を4回(11・12・2月)、海外展示会への出展・参加を3回(7月米国、11月英国・イスラエル)、海外企業などの受け入れ事業を2回(6月カナダ、1月英国)実施した。DCP事業(シャープ㈱、パナソニック㈱、京セラ㈱をはじめとした大手企業計15社が登録)との連携により、国内外のベンチャー・中小企業から141件の提案が寄せられ、67件が面談を伴う2次マッチングへと進み、最終的に7件が成約もしくは交渉が継続されることになった。また、「DCP フォーラム」を4回(7・9・11・3月)開催し、ベンチャー企業14社が発表し、DCPメンバー企業15社、同

サポート企業23社が聴講した。さらに、同フォーラム後の個別面談21件をアレンジした結果、技術提携などのアライアンス5件の成果が見込まれている。



2月、イスラエル国産業貿易労働省(MOITAL)と情報通信(ICT)、家電分野に関連する技術を中心に、相互協力を高めるため、共同宣言を締結した。手代木功本会議所副会頭(前列左から3人目)とアヴィ・ハッソン MOITAL チーフサイエンティスト(同4人目)が署名を行った。

(5)新興国市場開拓プロジェクト

○新興国市場に関する情報提供・販路拡大支援

中小企業の海外進出を支援するため、ジェトロ大阪本部と共同で「『初めての海外進出』勉強会」を開催した。製造業を主な対象として、海外展開に向けた体制づくり、海外での工場設立、人事労務、工場運営、販路開拓、資金調達をテーマに9～11月に6回実施した。また、これから海外展開を検討する企業への情報提供を目的に、「海外ビジネス展開支援セミナー&ネットワーキング交流会」を2月に開催。アジア諸国の投資環境や日系企業の進出状況について紹介するとともに、各国の在阪貿易・投資支援機関との情報交換の場を設けた。

[成果・実績]「『初めての海外進出』勉強会」には60社・団体、延べ70人が参加した。「海外ビジネス展開支援セミナー&ネットワーキング交流会」には、75社・団体、80人、外国13機関が参加した。

○トップセールスミッションによる新興国市場の開拓支援

東日本大震災後の大阪・関西の安全性を海外で説明し、減少した観光客の回復を図るため、さらには水ビジネスを中心とする大阪の環境関連産業や優れた中小企業の集積を紹介し、ビジネスチャンスを開拓するため、「アセアトッププロモーション」を7月に実施した。シンガポール、インドネシア(ジャカルタ)で開催した大阪 PR セミナーでは、佐藤茂雄本会議所会頭が、平松邦夫大阪市長(当時)らとともに、現地の政府関係者や企業経営者に大阪の企業をアピールした。

[成果・実績]大阪 PR セミナーには計230人(シンガポール100人、ジャカルタ130人)人が参加した。シンガポールでは「水エキスポ」に出展した「水分科会」ブースで大阪企業の技術力を PR した。また、ジャカルタではジャリフディン国務大臣(中小企業担当)やジャカルタに本拠を置く ASEAN 事務局のスリン事務総長ら政府要人、国際機関と懇談した。

○ベトナム・ミャンマー視察ミッションの派遣

2月、家永豊本会議所国際ビジネス委員長を団長に、ベトナムとミャンマーへ視察ミッションを派遣した。政府機関と意見交換を行うとともに、現地の工業団地を視察し、進出日系企業と懇談した。また、佐藤茂雄本会議所会頭も一部日程に参加し、団とは別行動で、サン国家主席ら政府首脳と懇談した。

[成果・実績]同ミッションには、33社36人が参加した。ベトナムでは、同国が建設する日系企業専用工業団地に関する日本企業の要望をサン国家主席に伝え、前向きに対応するとの回答を得た。さらに、同国の中央および地方政府には、日系企業のビジネス環境改善に関する要望を行った。同ミッションを受け、3月にはベトナム社会科学院(ベトナム政府直属の唯一の政策提言機関)の訪日団が来阪し、日本企業のベトナム進出に関する意見交換を行った。ミャンマーでは、今回の訪問を機に、ミャンマー連邦商工会議所連盟と具体的な事業内容を盛り込んだ合意書に再調印したほか、3月に1週間、同連盟から職員を招聘し、大阪のビジネス環境などを学ぶ機会を提供した。



日系企業の進出先として大きな注目を集めているベトナムと、民主化の加速で、今後が期待されるミャンマーに視察ミッションを派遣。ベトナムでは、日系企業の製造現場を見学した。

○海外バイヤーとのマッチング

産業交流センターと連携し、日本企業の製・商品の販売に関心を持つアジア企業8社を大阪に招聘し、商談会『メイド・イン・ジャパン』海外販路開拓市を2回開催した。第1回目(9月)は、中国・義烏市にある世界最大の日用品卸売市場に入居する優良な企業4社を招聘。第2回目(2月)は、韓国・釜山広域市、インド・チェンナイから各2社ずつ計4社を招聘し、金属部品、工業炉、電子部品など産業用製品・資材を対象に開催した。

[成果・実績]第1回は、50社・63人の日本企業が参加、97件の商談が行われ、うち50件が商談継続案件となった。第2回は、27社・44人の日本企業が参加、50件の商談が行われ、うち25件が商談継続案件となった。



第1回『メイド・イン・ジャパン』海外販路開拓市では、日本企業の製・商品の購入に関心を寄せる中国・義烏市にある世界最大の日用品卸売市場に入居する優良な企業4社を招聘した。バイヤー企業が求める製品を提供・提案できる在阪企業など50社が集い、中国企業と商談した。

○対中国ビジネスの支援

「中国ビジネス支援室」では、引き続き中国ビジネス相談を実施するとともに、セミナーなどを開催した。特に、社会保険法施行や環境規制強化など、日本企業も対応不可欠な法改正などが相次いだことから、こうしたテーマに関するセミナーを開催し、最新の情報提供に努めた。また、中国での販路開拓に関心が集まっていることから、関連法令を解説するセミナーを開催したほか、3月に上海で開催された過去最大規模の日本専門展示会「日本商品直送市 in 中国」に大阪府と共同出展し、会員企業12社のPR、販売ルート確立のための取り組みを支援した。このほか、北京市の地下街開発に大阪の持つ経験、ノウハウを活用する可能性を探るため、5月と9月に「中国・北京地下街調査団」を派遣した。

[成果・実績]相談件数は年間220件(平成15年の開設以降累計2,337件)、セミナー開催回数は年間33回(同累計338回)となった。

○海外ビジネスワンストップサービスの実施

新興国市場をはじめ、海外ビジネスへの参入、拡大を目指す中堅・中小企業を対象に、セミナーを通じて最新情報を提供するとともに、海外から来阪する企業との商談の機会を提供するなど、海外ビジネス展開をワンストップで支援した。

[成果・実績]各種セミナーを16回行い、延べ1,248人の参加を得た。また、商談会・交流会を2回(6月カナダ、9月ベトナム)開催し、延べ43人が参加した。

2. 中小企業のビジネス環境整備による「基盤強化」への取り組み (会員の経営支援のための多彩で具体的な事業の実施)

(1) ビジネス拡大

○第15回買いませ！売れ筋商品発掘市の開催

中小零細の製造業・卸売業、農林水産業などの大手流通業などへの新規取引促進を目的として、9月に「第15回買いませ！売れ筋商品発掘市」を開催した。ブースを構える百貨店やスーパー、専門店、通販、外食、ホテルなどの仕入担当者に、来場者が自社商品を売り込んだ。

[成果・実績] 54社が買い手企業としてブース参加。売り手企業は、全国46都道府県から745社1,247人が来場、商談件数は5,606件、うち成約件数は売り手企業120社で122件(3月31日現在、商談継続中多数あり)に上った。



9月に開催した「第15回買いませ！売れ筋商品発掘市」では、百貨店やスーパー、専門店、通販、外食、ホテルなどの仕入れ担当者がブースに待機し、売り手企業が各ブースを訪れ、自社商品を売り込んだ。

○大阪勧業展2011の開催

堺商工会議所、大阪府商工会連合会とともに、10月に「大阪勧業展2011」を開催した。ビジネスチャンスを求める様々な業種の企業や団体がブース出展し、取引先やビジネスパートナーなどを求める「多業種型総合」展示商談会で、大阪府内全ての商工会議所・商工会が連携して、出展者募集、来場促進を行った。

[成果・実績] 299社・団体(309ブース)が出展し、8,459人が来場、商談件数は3,007件に上った。

○第2回 農商工連携フォーラム in おおさかの開催

大阪府内の商工業者と、商工業者との連携を求める西日本の農林漁業者との出会いの場「第2回農商工連携フォーラム in おおさか」を3月に開催した。本年度は、新たに大阪府内24の商工会議所・商工会と連携して、商工業者の募集を行った。農林漁業者が一次産品などを高付加価値商品に加工するための技術、海外への輸出ノウハウ、未利用品の有効利用などについて、大阪の商工業者

との連携を求めるビジネス提案を行った。引き続き、農林漁業者がビジネス提案に関連する試食品を提供し、情報交換する交流会を行った。

[成果・実績] 農林漁業者は7府県から15者、商工業者は大阪府内の事業者を中心に174人が参加した。

○会員交流大会の開催

会員相互の交流と親睦を図る「会員交流大会」を12月に開催した。岩田公雄讀賣テレビ放送株式会社特別解説委員の講演をはじめ、組織基盤強化貢献者への感謝状贈呈、大阪活カグランプリ表彰式を実施するとともに、交流パーティーを開催した。会員企業のPR支援メニューとして、企業紹介チラシを置くパンフレットコーナーの設置や、参加企業の呼び出しサービスを実施した。

[成果・実績] 役員・議員、会員など433人が参加した。

○外国企業の誘致

設立11年目を迎えた「大阪外国企業誘致センター(O-BIC)」は、大阪進出に関心のある中国企業2社を独自に発掘・招聘し、在阪企業との商談をアレンジした。また、話題性の高い外国企業を招き、「外資に学ぶイノベーションセミナー」を初めて開催し、約300人が参加した。さらに、東京で開催された新エネルギー・省エネルギー分野の国際的な大規模商談展示会「PVEXPO2012」に出展し、来場・出展した外資系企業に大阪の投資環境やO-BICのサポートを紹介するとともに、セミナー開催を通じて、大阪の優位性をアピールした。加えて、米国、ドイツ、中国、韓国、台湾、シンガポールにおいてプロモーション活動を実施した。一方、これまで支援した進出企業と在阪企業との交流促進を目的とした「大阪ビジネス交流クラブ」を2回(6・9月)開催した。

[成果・実績] 年間123件の各種照会に対して、マーケット情報の提供や会社設立手続き相談などを行い、中国、韓国などから32社・団体を誘致した。O-BIC独自のインセンティブを活用した15社については、進出初期費用を一部負担した。「大阪ビジネス交流クラブ」には、延べ156人が参加した。

○企業間取引支援サイト「ザ・ビジネスモール」の拡充と電子商取引市場の運営

中小企業の電子商取引を支援するため、「ザ・ビジネスモール」を運営し、企業情報データベースの充実と利用拡大に努めた。また、「ザ・ビジネスモール」登録企業間における商談を促進するため、「the 商談モール」を運営したほか、機能拡張した「プレミアムメンバーサービス」の利用を促進した。さらに、グーグル株と提携し、Google アドワーズ広告の無料お試し券を利用者に配布することで、会員企業の IT 活用を支援した。

[成果・実績]「ザ・ビジネスモール」は、全国の商工会議所・商工会など 369 団体の協力により約 26 万件の企業情報を蓄積しており、日本最大規模となっている。「the 商談モール」は約 1 万 8,000 の会員企業が ID を取得し、616 件の買いたい案件(購買希望案件)に対し、1,800 件の商談が開始された。

○商店街・賑わいプロジェクトの実施

「商店街・賑わいプロジェクト」の一環として、商店街を一つの 100 円ショップに見立てる 100 円商店街の推進・普及を中心とした事業を展開した。あわせて、地域飲食店の活性化に有効な「バル」、店舗や商品の魅力をゼミナール形式で紹介する「まちゼミ」についての情報・ノウハウの提供なども新たに開始し、商店街活性化メニューの拡充を図った。また、こうした事業のノウハウ集として、冊子「商店街・賑わい読本 第 6・7 号」、DVD「商店街・賑わい読本映像編 第 6・7 号」を作成。さらに、3 月には、「商店街フォーラム・大阪『これからの商店街活性化の話をしよう』～商店街活性化『三種の神器』(100 円商店街・バル・まちゼミ)が商店街新時代を担う!?!～」を開催した。

[成果・実績]100 円商店街は、大阪市内 17 地域 43 商店街(実数)、34 地域 88 商店街(延べ)で実施、事業を開始した平成 23 年度からの累計で 75 地域 180 商店街に及んでいる。「商店街フォーラム・大阪」へは全国 24 都府県 80 市町村から 450 人が参加した。



大阪市内の延べ 34 地域 88 商店街で 100 円商店街を実施した。5 月に開催した「東成しんみちロード 100 円商店街」では、多様な 100 円商品が出品され、多くの買い物客でにぎわった。

○サービス・イノベーション事業の実施

“サービス”の中でも「おもてなし」に関する重要項目である“掃除”に着目し、関係する学識者、専門家などによる「掃除でおもてなし研究会」を立ち上げた。3 月には、「掃除でおもてなし」をテーマにしたガイドブックを作成するとともに、セミナーも開催した。また、企業経営における「清掃、整理・整頓、清潔」に関するアンケートを実施し、経営者の意識や各企業の清掃活動への取り組みなどを調査した。一方、10 月には、中国大手流通業「大商集団」幹部 11 人を対象とした「おもてなし研修」を実施したほか、1 月には関西サービス・イノベーション創造会議全体会議を開催した。

[成果・実績]「掃除でおもてなしセミナー」は 650 人が参加者した。企業経営における「清掃、整理・整頓、清潔」に関するアンケートでは 414 社から回答を得た。関西サービス・イノベーション創造会議全体会議には 69 人が参加者した。

○貿易証明の発行

経済連携協定(EPA)に基づき、日本商工会議所大阪事務所として特定原産地証明書の発給業務に従事した。8 月にインド、3 月にペルーとの EPA が相次いで発効し、日本の EPA 発効数が 12 カ国 1 地域に拡大したことなどを受け、特定原産地証明書の発給実績は前年度比 35.6% 増加した。また、EPA 振興を目的に、外務省、日本貿易保険、業界団体などと連携して EPA 活用セミナーを 3 回(5・7・1 月)開催し、延べ 471 人が参加した。加えて、関西の 17 商工会議所で「関西 EPA 研究会」を設置、EPA とアジアの主要 FTA をテーマに、政府関係者、在日外国公館公使、民間有識者などを講師に招いた研究会を 5 回(4~1 月)開催したほか、3 月にタイとインドネシアで現地調査を行った。一方、非特惠(一般)証明書発給数は、急激な円高、東日本大震災やタイの洪水被害などの影響などから年間を通じて前年実績を下回り、前年度よりも 7.8% 少ない実績に留まった。

[成果・実績]EPA 特定原産地証明書の発給件数は、全国で対前年度比 18% 増の 119,174 件となり、本会議所はこのうち 18.1% にあたる 21,559 件を発給した。一方、非特惠(一般)証明書全体の本会議所における発給件数は、118,068 件で対前年度比-7.8% となった。その内訳は、日本原産地証明が同-9.4%、外国原産地証明が同-12.2%、インボイス証明が同-9.3%、サイン証明が同 19.2% 増、会員・法人証明が同 32.8% 増となった。

(2) 人材確保・育成

○ジョブ・カード制度の普及・促進

求人意欲を持つ企業の人材確保を支援するとともに、フリーターや子育て終了後の女性など、正社員の経験が少ない求職者に対し、企業での有期雇用関係の下での職業訓練を実施し、正規雇用への移行を促すことを目的とした「ジョブ・カード事業」を実施した。前年度に引き続き「大阪府地域ジョブ・カードセンター」を開設、ジョブ・カード普及サポーター企業を開拓するなど、本制度の普及・推進活動を行うとともに、職業訓練の受け入れ企業を開拓し、訓練プログラムの作成などを支援した。

[成果・実績] 訓練受け入れ企業 144 社、訓練プログラム認定企業 72 社・110 件、訓練開始企業 28 社、訓練開始者 65 人、訓練修了者 27 人となった。

○外国籍人材(留学生)採用の支援

中小企業の海外事業展開を支援するために、外国人留学生の採用実務に関する情報提供や、留学生採用企業の具体的な事例紹介を行う「外国籍人材(留学生)採用セミナー」を12月に開催した。

[成果・実績] 「外国籍人材(留学生)採用セミナー」には68人が来場した。

○大阪キャリア教育支援拠点運営協議会の活動支援

「大阪キャリア教育支援拠点運営協議会(大阪キャリア教育支援ステーション)」と連携し、社会人講師や職場体験受け入れ企業の紹介など、学校現場のニーズに即した活動を実施した。また、キャリア教育を取り巻く環境変化を踏まえ、同協議会の今後のあり方について関係機関と調整・検討した。

[成果・実績] 「大阪キャリア教育支援拠点運営協議会」は、キャリア教育推進の社会的機運の醸成に一定の役割を果たしたことから解散し、関係機関と調整して新たな産業界の窓口となる「関西キャリア教育支援協議会」を設立した。

<主なキャリア教育支援事業>

[小・中・高校生等対象]

- ・理科大好き“なにわっ子”育成事業
(大阪市立小学校 107 校、31 社・5 団体)
- ・小学生の出店体験事業「キッズ・マート」
(大阪市立小学校 13 校)
- ・社会人講師の紹介(29 校 56 人)
- ・職場体験・インターンシップ受け入れ先の紹介
(20 校 36 件)

[教員・保護者等対象]

- ・教員向け民間企業など派遣研修・民間企業体験研修
(研修教員 53 人、受け入れ企業 14 社)
- ・社会人講師紹介(15 社・団体)

○大阪企業家ミュージアムの運営

5月に館内を一部リニューアルし、地震への備えを図るとともに、特別展示スペースを拡張した。また、特別展示を6回開催したほか、新たな試みとして大阪府内で現在活躍している中堅・中小のものづくり企業30社の挑戦と創意をパネル、製品、動画で紹介した。さらに、所蔵社史や企業家年表をホームページ上で検索できるシステムを構築した。加えて、企業家精神あふれる人材を育成するため、幅広く人材開発事業を実施。企業向けには新入社員研修、大阪赴任者対象見学会、個人向けにはナイトミュージアム講演会、大阪大学連携講座を開催した。

[成果・実績] 本年度の入館者数は1万7,964人、開館以来の入館者累計は15万1,584人となった。各種講座などのうち企業向けには319人、同個人向けには248人、「大学生のための『仕事を考える』セミナー」には延べ1,293人が参加した。



開館10周年を迎えた大阪企業家ミュージアムの来館者が、3月、15万人に達した。15万人目に来館したのは石川県の中学校。キャリア教育の一環として修学旅行で来館した。

○大阪企業家ミュージアム10周年記念事業の実施

6月、大阪企業家ミュージアムは、開館10周年を迎えた。同月には入館料無料で見学できる「10周年記念ウィーク」を設けたのをはじめ、展示企業家の名言62件を集めた「大阪 企業家名言集」を発行した。加えて、特別展示「大阪の恩人 五代友厚」展(6~7月)とイベント「五代友厚ゆかりの地をあるく」(6月)を実施したほか、11月には「西の五代友厚 東の渋沢栄一」と題して記念フォーラムを開催した。

[成果・実績] 10周年記念ウィーク期間中は1,098人が来場。記念フォーラムには260人が来場した。

○本会議所主催検定試験の企画・施行

・メンタルヘルス・マネジメント検定試験

人事労務管理スタッフ・経営幹部、管理職、一般社員の各層を対象に、メンタルヘルス対策に関する知識などを問う「メンタルヘルス・マネジメント検定試験」の公開試験を11月と3月に全国15都市で施行した。また、受験団体が日時、場所を設定して施行する団体特別試験を全国で随時実施した。

[成果・実績]公開試験の受験申込者数は2万1,617人(対前年度比1.9%増)。団体特別試験の年間受験申込者数は、1万2,353人(対前年度比18.8%増)となった。

・ビジネス会計検定試験

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書などの財務諸表に関する知識や分析力を問う「ビジネス会計検定試験」を9月と3月に全国13都市で施行した。

[成果・実績]受験申込者数は8,103人(対前年度比4.0%減)となった。

○日本商工会議所、東京商工会議所企画検定試験の施行

日本商工会議所企画の「簿記検定試験」「販売士検定試験」「珠算能力検定試験」をはじめ、ネット試験として「日商PC検定試験」「EC(電子商取引)実践能力検定試験」「電子会計実務検定試験」「電子メール活用能力検定試験」「日商ビジネス英語検定試験」「キータッチ2000テスト」「ビジネスキーボード検定試験」を施行した。また、東京商工会議所企画の検定試験については、「カラーコーディネーター検定試験」「福祉住環境コーディネーター検定試験」「ビジネス実務法務検定試験」「BATIC(国際会計検定)」「環境社会検定試験(eco検定)」を施行した。

[成果・実績]受験申込者数は5万4,311人(対前年度比9.5%減)であった。

<各種検定試験の実施状況>

項目	開催回数(回)	申込者数(人)
メンタルヘルス・マネジメント (公開試験)	2	21,617
(団体特別試験)	随時	12,353
ビジネス会計	2	8,103
珠算		
(1・2・3級)	3	8,424
(4・5・6級)	4	6,666
(暗算)	4	5,378
簿記	3	24,982
販売士	4	1,901
日商PC	随時	1,299
キータッチ2000テスト	随時	98
ビジネスキーボード	随時	17
電子メール活用能力	随時	6
日商ビジネス英語	随時	159
EC実践能力	随時	4
電子会計実務	随時	414
カラーコーディネーター	2	638
ビジネス実務法務	2	1,537

福祉住環境コーディネーター	2	1,355
環境社会(eco検定)	2	1,069
BATIC(国際会計検定)	2	364
消費生活アドバイザー	1	563
合計	—	96,947

○各種講座、研修会の開催

会員企業の人材育成に資するため、講座・研修会を116件開催した。新たに「定年退職・再雇用対策実務講座」「売上を増やす!実践ドラッカー講座」「ミスゼロの仕事術セミナー」などを開講したほか「経営幹部実力養成講座」「主任・係長パワーアップ講座」「新入社員基礎講座」などの階層別研修、「提案型営業講座」「経理実務基礎講座」などの職種別講座を実施した。加えて、大商顧客創造教室、後継者幹部育成塾、経営革新研究会を開催し、経営者・経営幹部や後継者の資質向上、情報交換の場を提供した。さらに、企業ブランドの構築やISO9001認証取得などの支援事業・説明会などを実施した。

[成果・実績]受講者総数は3,616人に上った。

○各種IT講習会の開催

ビジネスに必須の基礎的なパソコンスキルを短期間で集中的に習得する「大商パソコンカレッジ」や、上級者向けの「大商ビジネスITスクール」、初心者向けの「支部パソコン教室」を開講した。

[成果・実績]受講者総数は575人に上った。

<主な講座・研修プログラム>

	主な講座名	人数(人)
階層別	新入社員ビジネスマナー講座	226
	新入社員基礎講座	204
	入社前スタートダッシュ研修	70
	新入社員合宿訓練講座	70
	管理職になる前に身につけるべき心構えと3つの能力講座	67
	課長の役割と仕事講座	34
総務・人事	労働・社会保険実務の基礎講座<超入門>	63
	優れた人材を獲得する採用・面接講座	45
営業	誰でも簡単に最強営業マンに変わるセールストーク講座	56
	目標を達成する営業スキル変革講座	32
	営業社員基礎講座	29
財務・法務	経理実務基礎講座	38
	やさしい決算書の読み方講座	30
経営実務	大商パソコンカレッジ(全49講座)	156
	上司に信頼される報・連・相講座	43
	分かりやすい文章表現の技術とトレーニング講座	36
	論理的な話し方・指示・報告の仕方講座	34

○大商夕学(せきがく)講座の実施

㈱慶應学術事業会「丸の内シティキャンパス」が実施する定例講演会「夕学五十講」と提携し、インターネット回線を介し、各界の著名人の講義をリアルタイムで受講する「大商夕学講座」を開講した。企業人、文化人、専門家などを講師に、前期・後期各5講座、計10講座を開講した。

[成果・実績]仕事帰りに受講可能な夕刻に開催し、参加者数は延べ2,304人に上った。

(3) 創業・経営支援

○非公開企業のM&A市場の運営

後継者難の解決や事業規模拡大などを目的としてM&A(企業の合併・買収など)を目指す企業からの相談に随時対応するとともに、実務を担う金融機関・専門会社と連携しながら中小企業のM&Aを支援した。

[成果・実績]売却希望企業17社からの相談に対応、そのうち4社から正式に申し込みがあり、1件が成約した。

○事業承継とM&Aサポート事業

事業承継に課題を持つ中小企業を支援するため、「事業承継サポートセンター」を設置し、相談やセミナーを実施した。また、小規模事業所向けの「スモールM&A市場」を運営するとともに、M&A活用セミナー(7・10・2月)を開催した。10月には国の委託を受けて、M&A支援を行う「大阪府事業引継ぎ支援センター」を設置した。

[成果・実績]事業承継サポートセンターでは、延べ37件の相談企業のうち、89%が「相談により課題は解決の方向に向かった」と相談後のアンケートで答えた。また、M&A活用セミナーには、延べ202人が参加した。「スモールM&A市場」では、売り希望の企業10社からの相談に対応、そのうち3社から正式に申し込みがあり、成約第1号が誕生した。

○人事労務総合サービス事業の実施

経営の最重要課題の一つである人事労務面の問題解決のため、給与計算のASPソフトや賃金体系運用ソフトなどのIT技術と専門家によるコンサルティングを組み合わせた人事労務関連のワンストップサービスを提供した。具体的には、新たな人事制度・賃金体系へのスムーズな移行・運用をサポートする「人事制度サポートサービス」、保険手続き・給与計算を一括受託する「人事労務アウトソーシング」退職金規定の見直し、各種保険を使った資金利用などアドバイスする「退職金設計サポート」、従業員の心のケアをサポートする「メンタルヘルス対策支援サービス」を実施した。

[成果・実績]「人事制度サポートサービス」は8社、「人事労務アウトソーシング」は66社、「退職金設計サポ-

ト」は2社、「メンタルヘルス対策」はEAPサービス7社・研修サービス13社(32回)、「社員意識調査サービス」は5社が利用した。

○大商VAN事業の拡充

大商VAN(VAN:付加価値通信網)は、小売業と卸売業、卸売業とメーカー間の発注・受注データを処理するEOSを基本サービスとし、商談から始まる物流や請求・支払いまでの各種の取引データを処理する流通業のための企業間情報通信サービスシステム。本年度は、運用の安定性やシステム改変の柔軟性を向上させるとともに、運用費用を削減するためにシステムの再構築を実施した。

[成果・実績]商工会議所が運営する事業としては全国唯一のシステム。全国の地域流通VANの中で最大の規模に達し、接続先数は小売業者1,044件、卸売業者401件、メーカー506件となった。

○だいしょうベンチャークラブの運営

大阪・関西地域の活力あふれるベンチャー企業の成長と株式公開(IPO)を支援する「だいしょうベンチャークラブ」を㈱大阪証券取引所と共同で運営した。過去に本事業に参加したIPO志向の起業家による合同交流会(8月)や井上慎一Peach Aviation(株)CEOを招いた「特別講演会・交流会」(11月)を開催した。

[成果・実績]「特別講演会・交流会」の参加者は70人に上った。

○棧(かけはし)ネットの運営

個人投資家などのエンジェルとベンチャー企業とのマッチングを支援するサイト「棧(かけはし)ネット」を、NPO法人エンゼルホットラインと共同で運営した。ホームページ上でのマッチングに加え、2月には登録ベンチャー企業による事業計画説明会を開催したほか、関西のベンチャー支援機関との合同で、事業計画説明会を3月に開催した。そのほか、創業間もない起業家や創業希望者を対象に、法律、税務・助成活用、会計、知的財産権など、経営に関する基礎知識を提供する「棧ネットリレーセミナー」を2回(5・8月)開催した。

[成果・実績]ベンチャー企業が24社、エンジェル75人が登録した。

○CB・CSOアワードの実施

地域や社会が抱える課題にビジネスの手法で取り組むコミュニティ・ビジネス(CB)や市民社会組織(CSO)を振興するため、先進的な団体を表彰する「CB・CSOアワード2011」を12月に大阪NPOセンターと共催した。

[成果・実績]35者から応募があり、「大賞」1団体、「優秀賞」2団体、「奨励賞」3団体に加え、「審査員特別賞」1団体を表彰した。また、前年度受賞した3団体の活動を機関紙「大商ニュース」で連載し、広くPRした。

○おおさか地域創造ファンド大阪中央地域支援事業の推進

大阪中央地域活性化推進協議会を設置し、技術や人材、歴史・伝統など、大阪市内の地域資源を活用し、地域内の中小企業などに広く波及効果を与える新しい事業を助成する「おおさか地域創造ファンド大阪中央地域支援事業」を推進した。

[成果・実績]40件の応募の中から6件を新たに採択。平成21年度からの継続事業10件と合わせて計16件(交付申請額計3,461万8,000円)を助成対象事業として支援した。

○地域金融懇談会の設置と地域金融支援ネットワークの構築

本会議所、大阪府、大阪府中小企業信用保証協会、日本政策金融公庫、大阪信用金庫、大阪市信用金庫、大阪商工信用金庫、十三信用金庫をメンバーとする「地域金融懇談会」を7月に設置し、大阪府が創設した制度融資「金融機関提案型融資」の普及促進や、中小企業および創業者への金融支援をテーマに意見交換を行った。また、11月に大阪府金融機関提案型融資制度説明会を開催、同懇談会に参画する金融機関担当者が融資制度を説明したほか、個別相談会を開催した。さらに、中小企業や創業者のための「金融力強化セミナー」を2月に開催し、小嶋淳司本会議所副会頭が講演したほか、地域金融懇談会に参画する金融機関がブースを設け、融資制度をPRした。

[成果・実績]「大阪府金融機関提案型融資制度説明会」へは97人、「金融力強化セミナー」へは188人が参加した。

○生命共済制度の普及促進

会員・特定商工業者の事業主・役員・従業員を対象に、死亡や不慮の事故による入院・身体障害を保障する生命共済制度を実施した。

[成果・実績]3月31日現在、加入事業所数4,093カ所、加入者数24,944人、保有口数183,344口で、1事業所当たりの平均加入者数は6.09人、1人当たりの平均加入口数は7.35口となった。

○特定退職金共済制度の普及促進

大阪市内の事業所に雇用されている従業員の退職金を損金または必要経費に算入し、毎月計画的に積み立てる特定退職金共済制度を実施した。

[成果・実績]3月31日現在、加入事業所数4,248所、加入者数46,103人、保有口数246,329口、1事業所当たりの平均加入者数は10.85人、1人当たりの平均加入口数は5.34口となった。

○個人年金共済制度の普及促進

会員および特定商工業者の事業主・役員・従業員を対象に、豊かな老後設計のための自主積み立てによる個人年金制度を実施した。

[成果・実績]3月31日現在、加入者数12,174人、保有口数125,168口となった。

○中堅・中小企業向け地域総合型確定拠出年金制度「大商401Kプラン」の普及推進

中堅・中小企業向け地域総合型確定拠出年金制度「大商401Kプラン」の普及推進を図った。

[成果・実績]3月31日現在の加入事業所数126社、加入者数6,200人となった。

○優良商工従業員の表彰

同一企業・団体に満25年以上勤務し、業績向上に貢献のあった従業員を表彰する「永年勤続優良商工従業員表彰」と、3年以上勤務し、前年度に社内で最も高い評価を受けた従業員を表彰する「年度最優秀従業員表彰」の2種類の表彰を実施した。会員事業主に被表彰者資格のある優良従業員の推薦を依頼し、本会議所の人材育成委員会の審査を経て11月に表彰式典を行った。

[成果・実績]永年勤続166人、年度最優秀87人の合計253人の被表彰者を表彰した。本表彰開始以来の被表彰者総数は1万8,410人となった。



11月に開催した平成23年度優良商工従業員表彰式典で、「永年勤続優良商工従業員表彰」166人と「年度最優秀従業員表彰」87人の合計253人を表彰した。

(4)インフラ整備

○道路・港湾・鉄道等の都市インフラ整備の促進

リニア中央新幹線の早期全線(東京—大阪間)整備を求め、佐藤茂雄本会議所会頭が副会長を務めるリニア中央新幹線建設促進経済団体連合会が要望活動を2回(7・12月)行った。また、9月に大阪府商工会議所連合会としてリニア中央新幹線全線同時開業に関する要望を建議した。港湾については、8月に(株)関西経済連合会とともに京都舞鶴港の日本海側拠点港選定を求める要望を建議。また、阪神港国際コンテナ戦略港湾総合特区拠点協議会の構成員となり、9月に関西イノベーション国際戦略総合特区の拠点の1つとして阪神港を申請した。高速道路

については、3月に大阪府商工会議所連合会として、国土交通省や民主党などに対し、大阪府、(社)関西経済連合会などととも新名神高速道路「着工見送り区間」の着工に関する緊急要望を建議した。

[成果・実績]舞鶴港は11月に日本海側拠点港に選定され、阪神港は12月に国際戦略総合特区の拠点の一つに指定された。

○関西国際空港の利用促進

地元自治体、経済団体などで構成する関西国際空港全体構想促進協議会の一員として、関西国際空港のさらなる路線拡充に向け、中国国際航空やチャイナエアラインなどに対しプロモーション活動を行ったほか、国際貨物取引拡大を図るため、タイ・バンコクで物産展「ALL KANSAI 食フェスティバル in バンコク」を10月に開催した。また、平成24年7月の関西国際空港と伊丹空港の経営統合に向け、新関西国際空港株設立委員会に佐藤茂雄本会議所会頭が委員として参画し、地元経済界として意見を述べた。

[成果・実績]中国国際航空が3月から北京線を1日3便にするなど、各方面で増便が実現したほか、バンコクでの物産展出展を機に、関空を利用した近江牛や海鮮魚などの継続輸出が決定した。また、3月には新関西国際空港株の創立総会が行われた。

(5) 東日本大震災による被災企業の支援等

○調査、アピール・要望の実施

平成23年3月に発生した東日本大震災を受け、4月に「被災地の復旧・復興活動の一層の加速」「国力の劣化抑止と力強い再成長」の2本の柱からなる「東日本大震災からの復興・復旧に関する要望」を取りまとめ、被災地の復旧・復興活動の一層の加速、生産拠点の海外流出や日本製品の風評被害を食い止める施策の総動員などを政府・関係機関に建議した。同時に、復興支援に向けた本会議所の取り組みを「緊急アピール：前進！今こそ日本経済に貢献しよう！」に取りまとめ、生産や事務機能の受け皿、被災地企業の販路開拓・代替生産先・代替品の確保支援などを打ち出した。また、「輸出への影響調査」「中小企業経営への影響調査」を4月に実施した。

震災発生後の自粛ムードが長引き、景気減退が懸念されたことから、4月には大阪府知事、大阪市長、堺市長、大阪・堺の商工会議所会頭の5者連名でイベントなどの活動や観光振興の継続を申し合わせた。これに基づき、5月には、大阪府、大阪市長、堺市長、大阪・堺の商工会議所、大阪・堺の観光コンベンション協会の7者が、「がんばろう！日本～大阪・関西から元気を！～」を共通スローガンに、海外からの集客拡大に取り組むことに合意し、連携・協力して海外でのプロモーション活動、メディア・エージェントの招請事業などを実施した。

加えて、震災の直接被害を受けていない西日本が復興

支援基地の役割を果たすことが重要との観点から、大阪・京都・神戸の3商工会議所が4月に「東日本大震災からの日本再生への緊急提言」を取りまとめ、関西広域連合に連携・協働を呼びかけた。さらに、5月には、

「東日本大震災からの復興と再成長に関する要望」「京阪神3商工会議所連携事業実施」を取りまとめ、3商工会議所会頭と関西広域連合長が、首相官邸で枝野幸男内閣官房長官に直接建議した。

一方、政府は、震災に伴う福島第一原子力発電所事故を受け、全国の原子力発電所について、定期検査後の再稼働を禁止した。これに伴い、電力不足が懸念されたことから、6月には企業経営に及ぼす影響や中小企業における節電への取り組みに関する調査を実施した。こうした結果に基づき、大阪・京都・神戸の3商工会議所、(社)関西経済連合会、(社)関西経済同友会が共同で、電力の安定供給に向けた原子力発電所の再稼働に関する要望を3回(6・7・9月)実施。佐藤茂雄本会議所会頭から福山哲郎内閣官房副長官に直接建議するなど、精力的に活動した。

さらに、震災による製造業のサプライチェーン寸断が課題になったことから、本会議所をはじめとする近畿2府5県の17商工会議所では、6月に「サプライチェーン・リスクマネジメント研究会」を設置。各会議所の会員企業を対象に「近畿の製造業におけるサプライチェーンの現状と課題に関する調査」を9月に実施し、その結果に基づき、11月には「サプライチェーンの強化と産業の国内立地促進に関する要望」を建議した。さらに、3月には「危機管理体制の構築セミナー」を開催した。

○特別相談・被災地での経営指導

中小企業庁から全国の商工会議所に対して、「平成23年東北地方太平洋沖地震災害に関する特別相談窓口」の設置、被災地商工会議所への職員派遣の要請があった。これを受け、本会議所の経営相談室に同窓口を設置したほか、4月に本会議所の経営指導員2人を岩手県に派遣した。

[成果・実績]特別相談窓口に13件の相談が寄せられた(前年度からの相談累計は34件)。うち資金繰りに関する相談が7件で最多であった。

○義援金の募金

4～9月に、被災地支援のための義援金募金を広く受け付けたほか、本会議所に募金箱も設置した。また、別途、被災した商工会議所を支援するため、日本商工会議所宛に5,300万円を送ったほか、本会議所女性会が東北六県商工会議所女性会連合会宛に500万円、全国商工会議所女性会連合会宛に123万5,000円を送った。

[成果・実績]義援金募金には91社・団体から2,998万6,727円、募金箱には15万5,000円が寄せられ、日本赤十字社を通じて被災地に送った。

○拠点の一時移転支援

大阪外国企業誘致センター(O-BIC)は、震災で影響を受けた在日外国公館や外資系企業などが円滑に事業活動を行えるよう、4月から同センターのホームページに、一時避難のための事務所などの情報提供を掲載し、国内企業からの問い合わせにも対応した。また、震災で影響を受けた在日外国公館や企業などが事業活動を円滑に行えるよう、官民協働体制をより一層緊密にして支援した。

[成果・実績]62件の問合せに対し、入居を9件支援した。

○被災地企業の販路開拓・代替生産先・代替品の確保支援

「ザ・ビジネスモール」内に、「震災復興支援モール」を4月に開設した。ホームページ上に設けた売り手企業と買い手企業のマッチングの場「ザ・商談モール」を活用し、販路開拓や部材・部品の代替生産先・代替品探しを支援した。また、仕入先や製造・加工委託先が被災し、取引に支障が生じている企業に対し、代替可能な大阪府内の仕入れ先や委託先を紹介する「販路開拓・取引相談」を4月から実施した。さらに、本会議所が運営する「次世代医療システム産業化フォーラム」では、関係機関と連携し、医療機器メーカーが必要とする部材・部品の国内での代替生産先、代替品の発掘・供給、被災中小企業に対する避難先での製造工場の提供などのマッチングを行った。9月に開催した「買いまっせ！売れ筋商品発掘市」では、被災地(青森、岩手、宮城、福島、茨城の各県)からの参加者(21社37人)は参加無料とし、被災地の物産の販売促進を支援した。加えて、震災で生産機械などを流失・損壊した被災地の事業者の復興を支援するため、全国の商工会議所ネットワークを活用し、各地の事業者が遊休機械などを無償提供し、被災事業者の要望とマッチングする「遊休機械無償マッチング支援プロジェクト」(日本商工会議所実施)に協力した。

[成果・実績]「震災復興支援モール」へ登録があった21件のうち20件に見積り登録があり、総数80件の見積りが寄せられた中から2件が成約した。また、「遊休機械無償マッチング支援プロジェクト」への情報登録は3社4件(うち1件は工具類8,833点)で、そのうち1社1件(8,833点の工具類)が成約した。

○海外における風評被害防止

福島第一原子力発電所事故による放射能物質の拡散が懸念されたことから、輸出者が自主的に輸出品が放射能に汚染されていないことを宣誓した場合は、当該宣誓文の輸出者サインに対してサイン証明書を発給した。また、日本からの輸出品に対する各国の輸入通関規制などの情報をまとめた「放射能問題レポート」を随時本会議所のホームページに掲載したほか、4月には「日本輸出品への風評被害対策に関する緊急説明会」を開催した。また、在関西の総領事館・名誉総領事館など32機関を対象にした緊急説明会を外務省と4月に開催し、震災復興に向けた取り組みや福島第一原子力発電所の現状、大

阪・関西への影響について情報提供した。一方、観光客の訪日促進を働きかけるため、佐藤茂雄本会議所会頭が5月に中国を訪問し、福山哲郎官房副長官の親書を中国国家旅游局に手渡したほか、7月にシンガポール、中国、インドネシアを訪問し、プロモーションセミナーを開催した。さらに、国土交通省近畿運輸局、大阪市、京都市、神戸市、堺市、関西国際空港、ユニバーサル・スタジオ・ジャパン、大阪観光コンベンション協会と連携し、韓国・中国・台湾・香港のメディア・旅行会社78社を関西に招聘し、観光客の訪日促進を働きかけた。

[成果・実績]サイン証明書は1,436件発給した。「日本輸出品への風評被害対策に関する緊急説明会」には564人が参加した。

○被災地従業員・学生等の支援

東日本大震災で被害を受けた新卒者で内定を取り消された求職者や、大阪・関西に一時避難している被災者の短期間の就労を支援するため、4月から会員企業を対象に採用企業を募集し、大阪府や大阪労働局を通じて情報提供した。また、大阪市からの協力依頼を受け、10月に釜石市から来阪した中学校の修学旅行生に対して、本会議所が会員企業に受け入れ支援を要請した。

[成果・実績]被災地の就労支援に対し、会員企業21社から22件の申し込みがあり、1社3人が採用された。

○メンタルヘルス対策支援

被災従業員やその家族、震災復旧支援に赴いた従業員を対象に「大規模災害時における企業のメンタルヘルス対策セミナー」を4月に開催した。また、メンタルヘルス不調者を対象にした相談、情報提供などを行った。

[成果・実績]「大規模災害時における企業のメンタルヘルス対策セミナー」には、23社・28人が参加した。

○社宅、研修所の提供

経済産業省から全国の商工会議所に対して「中期的な避難場所の確保のための社宅、研修所の提供」に関する周知・協力の依頼があった。これを受け、役員・議員企業に対し、提供可能な社宅、研修所の提供を依頼した。

[成果・実績]6社から研修センター、共同住宅、宿舍、寮、ハイツ・マンションなどの提供があった。

○チャリティー活動

本会議所が地元商店街と共催する商店街活性化事業においてチャリティー活動などを実施した。

[成果・実績]12カ所の100円商店街などで、売上げの寄付、募金箱の設置、チャリティーライブの開催、東北物産品の販売などを行った。

3. 支部での取り組み

(1) きめ細やかな経営相談の強化

○相談機能の強化

企業経営上の多様なニーズに的確に対応するため、全支部に税理士、中小企業診断士などの資格を持つ経営指導員を配置し、小規模事業者をはじめとする中小企業の経営相談にあたった。経営相談支援事業は、前年度に引き続きカルテ方式で行い、事業者ごとに①経営課題の把握②支援メニューの実施③支援結果報告——の3工程において、支援実績や成果の「見える化」を図った。また、経営相談支援事業の補助金交付に関し、本年度から大阪府は支援団体の「がんばり」を評価し、評価の高い団体には補助金を増額する方針を打ち出した。本会議所は利用者満足度、カルテ記載内容、アンケート回収率などにおける実績が認められ、補助金が増額された。

[成果・実績]カルテ方式で相談サービスを提案した事業者数は1,573件、支援総数(簡易相談・結果報告含む)は9,083件となった。その内容は、金融、事業計画作成、販路開拓、労務、支援機関へのつなぎ、IT化など、多岐にわたっている。そのほか、支部単位で税理士会と連携し、事業者に対して決算申告への実務的対応を指導した。

＜経営相談・指導件数＞ (件)

事業所カルテ・サービス提案	1,573
支援総数 (下記は内訳)	7,510
支援機関へのつなぎ	203
金融支援	833
資金繰り計画作成支援 *	455
記帳支援 *	50
事業計画作成支援 *	276
販路開拓支援 *	334
労務支援 *	48
創業支援 *	40
その他(ITほか) *	515
簡易相談	3,154
結果報告書 *	1,602
総件数	9,083

*=1事業者1回で記録

○小規模事業者経営改善資金融資(マル経融資)の推薦

経営指導先の小規模事業者に対し、(株)日本政策金融公庫国民生活事業が取り扱う「小規模事業者経営改善資金融資(マル経融資)」の融資推薦を行った。東日本大震災に起因する内需の低迷、円高や内外の自然災害による生産の停滞など、小規模事業者を取り巻く経営環境が悪化する中、資金需要も伸びず、件数・金額とも前年度と比べ減少した。

[成果・実績]推薦実績は、661件、35億1,620万円で、

前年度に比べて件数は10.1%減少、金額は7.3%減少した。

＜マル経融資推薦実績＞

項目		合計	対前年度比	
推薦件数合計(件)		661	-10.1%	
推薦金額合計(千円)		3,516,200	-7.3%	
推薦単価(千円)		5,320	3.1%	
内	使途別(千円)	運転資金	3,021,400	-8.1%
		設備資金	494,800	-2.1%
業態別(件)	個人	246	-19.3%	
	法人	415	-3.5%	
訳	業種別(件)	農・サービス	383	-16.2%
		製造業その他	278	0.0%

○小規模サポート資金(経営指導特例)の斡旋

経営指導を受けている企業に対する大阪府制度融資の受け付け・申し込みを行った。

[成果・実績]斡旋の実績は、7件3,650万円であった。

○会頭の支部訪問

佐藤茂雄本会議所会頭が支部を訪問し、管内の商店街・特色ある企業を視察するとともに地域の代表者と意見交換した。

[成果・実績]8～2月に11カ所を訪問した。東日本大震災や円高の影響、地域の経済情勢や経営課題に関して意見交換した。



佐藤茂雄本会議所会頭は、精力的に会員企業を訪問し、経営の現状把握に努めた。9月、富士電波工業(淀川区)を訪ね、大震災の影響や経営戦略、経営課題などを聞きとり、今度の事業策定の参考とした。

○支部の統合・再編成

大阪府の小規模事業補助金や経営指導員の減少に対応するため、支部長会や各支部役員会での検討を経て、次年度より5支部に統合・再編成することになった。

支部名	担当エリア(区名)
北支部	淀川区、東淀川区、西淀川区、北区、福島区
東支部	都島区、旭区、城東区、鶴見区、東成区、生野区
中央支部	中央区
西支部	此花区、西区、港区、大正区、浪速区、西成区
南支部	天王寺区、阿倍野区、東住吉区、平野区、住之江区、住吉区

(2)ビジネス機会の創出や経営革新に資する事業の展開

【新淀川支部】

淀川ビジネス・エキスポ2011

10月、ビジネスチャンスの提供や淀川エリアの活性化を目指し、「技術と創意で築く地域ブランド」をテーマにした地元企業の展示会「淀川ビジネス・エキスポ2011」を開催し、製造業をはじめとする31社・1団体が出展、1,871人が来場した。

【北・都島・福島支部】

創業者向けセミナーの開催

チャレンジ精神を持って新事業分野を開拓する創業希望者を支援するため、9月と2月に「創業者向けセミナー」を開催し、延べ20人が参加した。

【旭・城東・鶴見支部】

旭・城東・鶴見 ものづくり企業データブックの作成

旭区・城東区・鶴見区などのものづくり企業の情報発信やビジネスチャンス拡大を支援するため、102社の企業概要や製品情報などを掲載した「旭・城東・鶴見 ものづくり企業データブック」を11月に8,000部作成し、掲載企業はじめ各区の区役所や工業会などに配布した。

【中央支部】

ミナミベンチャーウィーク

中央区とりわけミナミ地区の飲食業の創業を支援するため、大阪市中央区南商店会連合会や地元商店街、「食の都・大阪」推進会議などと連携し、6月と11月に、千日前道具屋筋商店街北入口公開空地で、「飲食店開業・改装総合相談会」を開催した。相談件数は延べ11件となった。

【此花・西・港支部】

大阪ごちそうマラソン紹介マップ

此花区・西区・港区の名所を巡りながら、商店街が無料で提供する飲食物を楽しむ「第2回大阪ごちそうマラソン」(10月)の実施に合わせ、コース内の商店街などを紹介した「第2回大阪ごちそうマラソン商店街とくとくコースマップ」を作成し、参加者や関係者、地域住民などに広く配布した。

【東成・生野支部】

モノづくりフェスタ東成・生野 in2011の開催

10月、東成区、生野区のモノづくり企業の展示会として「モノづくりフェスタ in 東成・生野 2011」を開催。商取引拡大やネットワーク形成を目指す中小事業者に出展の機会を提供し、54社・団体が出展、1,339人が来場した。

【天王寺・阿倍野支部】

バーチャル勧業展 あべてん e-EXP02011

天王寺・阿倍野地区の「キラリと光る」製品、独自商品を持つ企業を広くPRするため、大阪市立デザイン教育研究所の協力を得て、企業PR動画「バーチャル勧業展 あべてん e-EXP02011」を9月に作成し、同支部のホームページでも公開した。

【大正・浪速・西成支部】

国際版グルメマップ

3月、飲食店の収益向上、地域活性化を目指し、地下鉄「動物園前」駅付近の飲食店32店の情報を掲載する英語版のグルメマップを、阪南大学と共同で作成し、当該地域のホテルで配布した。また、飲食店に対しては、英語・中国語・韓国語版メニューの作成も支援した。

【東住吉・平野支部】

第7回産業交流フェアの開催

10月、地域のモノづくり企業の展示交流会「第7回産業交流フェア」を長居陸上競技場エントランスホールで開催した。37社・12団体が出展し、出展企業が共同開発した新しい地域ブランド商品の発表などで賑わい、2日間で2,990人が来場した。

【住之江・住吉支部】

虫の目なにわ講演会

10月、地域密着のきめ細かな経営支援を「虫の目」の視点で展開することを目的に「虫の目なにわ講演会」と工場見学会を開催した。講演会には29人、工場見学会には10人が参加した。